

MS & ADインシュアランスグループホールディングス

2019年度第2回インフォメーションミーティング（2019年11月27日開催）

質疑応答要旨

2019年11月27日に実施したインフォメーションミーティングの質疑応答（要旨）を以下のとおりとりまとめました。

なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MS Amlin：MS Amlin plc

Q1：海外事業の再編において、今回AD傘下の海外事業の統合までに至らなかった理由を教えてください。また、国内損保2社は今後統合に至るのか、その方向性についても併せて教えてください。

A1：AD海外事業であるテレマティクス・モビリティサービス事業/トヨタリテール事業は、トヨタ自動車と協業しており、いろいろなスキーム、システム等の問題から、国内外を切り分けずにADで一貫して行う必要があります。今回は対象ともしませんでした。

まずは、MSの海外事業で組織再編を行い、本社からの直接指揮体制にしましたが、次のステップも当然あると思っています。今後も、環境等を見ながら、一番組織力がしっかりと発揮され、成長も加速され、効率性がしっかりと果たせるような選択肢を検討してまいります。

MSとADの再編は、合併の選択肢を捨ててはいませんが、現在のように、国内損保事業のコンバインドレシオが95%を下回る水準であれば、効率化を優先して合併をすすめて一時的に成長を鈍化させるよりも、お客様のニーズを捉え成長を加速していくことの方が、収益への効果は高いと考えています。

一方、効率化については、グループの共同化を進めて合併に備えることや、一部の機能を分けていく選択肢もあります。今後、デジタルイゼーションが進み、いろいろなビジネスモデルの形態や事業構造も変わってくると、むしろ分けていったほうが、お客様に分かりやすい事業形態だとすると、今の形態を基にして、事業形態別のビジネスモデルという選択肢もあります。

いずれにしても、今は、成長を阻害してまで効率化をするタイミングではないと思っています。実際、MSもADもしっかりとマーケットニーズを捉えて成長し、増収率はトップレベルであることが証明されています。もし、コンバインドレシオが100%を超えて、効率化が最大の命題になれば直ちに合併できるように、グループ内での認識は共通しております。

Q 2 : 2021 年度の海外事業のグループ修正利益目標は 1,170 億円を予定されていますが、グループ修正 ROE10%に向けて、今回の海外事業の組織再編で、これらの目標達成に近づくのか教えてください。

A 2 : 今回の事業再編によるのれんの減損、および今後ののれんの減価償却の減少は、グループ修正利益に反映されませんが、まずは、コスト削減 100 億円が税引後の金額でプラスに効いてきます。いずれにしても、全体として海外事業収益の回復の遅れがあるため、ステージ 2 においては、海外事業の成長戦略を立て直していく必要があると考えています。グループ修正 ROE10%の目標については、自然災害の発生や政策株式の削減などによる変動や、分母側の変動もあり、再検証が必要ですが、2021 年度末のこの目標の達成はしっかりと実現できるよう、検討を進めていきたいと考えています。

Q 3 : 再保険事業の今後の見通しについて教えてください。また、買収時と比較して MS Amlin の再保険事業の企業価値は変化していないと考えて良いでしょうか。

A 3 : 再保険の保険料率は、対象とするリスクによっては、昨年および今年のいずれも 2 桁程度値上がりしています。また、料率の上昇に加え、新興国の成長も取り込み市場全体が成長していることから、再保険市場は引き続き有望な市場であると認識しております。

このような環境の中、MS Amlin においては引受の厳選を行いながら、例えば自然災害の引受けについては、リスクの引受け方を工夫することにより、従来よりも期間利益への影響を抑えることに取り組んでおり、また適切な地域的バランスを取ることに取り組んでいます。

このような取組みにより、一般リスクとの適切なバランスを取りながら再保険事業の収益を成長させることができると考えています。

また、ご理解の通り、再保険会社は、買収時の当社の想定に沿って成長しており、その企業価値は買収時から低下していないと認識しています。

Q 4 : コスト削減について、ステージ 2 でのコスト削減の目玉は何でしょうか。MS 傘下で海外地域持株会社を廃止するだけで 100 億円コスト削減できるということですが、そのようなコスト削減ができる可能性があるものが他にもあるかを教えてください。

A 4 : 海外事業再編に伴う 100 億円のコスト削減については、例えば、MS Amlin で、持株会社の下にロイズ、再保険、欧州元受の各事業会社があり、1つのグループを形成していますが、そのために持株会社に必要とされていた機能、例えば連結決算や子会社経営管理などの機能が、本社直轄となることにより不要となり、それに関わる人件費・物件費などが削減できます。アジア持株についても同様です。

国内損保におけるコスト削減については、これまでのシステム投資のうち、今中計で完成したものの効果が出てきます。利益に貢献するのはリリース後、半年から 1 年遅れになりますが、リリースしたものは数年にわたり効果が及びます。具体的には、オンライン刷新で年間約 150 億円、共同損害サービスシステム (BRIDGE) で年間約 120 億円です。

Q 5 : リスク量全体に占める国内自然災害の割合は、どのぐらいでしょうか。政策株式のリスク割合が開示されているので、同じような形で、火災あるいは国内自然災害リスクはどれぐらいあるかを教えていただけますでしょうか。また、再保険コストが上がるが見込まれる中で、元受保険料を上げる以外にどのようにリスク削減は可能なのでしょうか。

A 5 : 国内損保引受全体のリスク量が2019年9月末で約4,800億円、このうち風水雪災などの自然災害が3,700億円強です。国内自然災害のリスク削減については、基本的には再保険の有効活用をベースとして、リスクをコントロールしています。今年度からグループの保有水準を一元化するための共通のカバーを導入しました。

次年度の再保険更改の際の再保険料の変動の可能性については、経済合理性および ROR の観点からベストな方法を選択していきます。

Q 6 : 来年度の台風リスクを対象とする再保険の料率は1割から2割程度上がるとの予想もありますが、予想される再保険コストの上昇に対して、どのように対応していく方針でしょうか。

A 6 : 現在、グループとしての効率的な再保険スキームについて鋭意論議を行い、来年度更改への準備を進めているところです。具体的には、合理的な再保険カバーの手配、MS と AD の共同での再保険等の手配、期間損益の変動を一定に抑える再保険カバーなどについて、さまざまなパターンを想定した検討を進めており、経済合理性の観点に基づき、ROR と収益の向上につながる再保険スキームの構築を行います。

また、再保険会社との信頼関係を失いますと再保険会社は日本のリスクを引き受けなくなります。再保険会社との安定した関係を維持していくためには、当社が日本国内の元受保険事業において、適切な水準の保険料率を設定し、これにより再保険会社に適切なレートで出再することが必要になります。場合によっては、料率の引上げを実施することも必要です。これに加えて、元受保険会社として企業および個人に対し防災・減災のアドバイスをを行い、老朽化した設備の更新や防災設備の導入を提案していくことも必要と考えています。

Q 7 : 自然災害により、全国各地で企業物件も相当な被害がありました。今後、企業物件の火災保険料率の引上げがあるのかを教えてください。

A 7 : 大企業物件は個別の企業の条件等により料率を設定しており、毎年の保険更改の際に、損害率の状況等に応じて、保険料や保険条件の見直しを都度実施しています。また、築年数の長いマンション管理組合は損害率が悪いので、料率を引き上げたり、免責金額の設定をするなど引受条件を変えて ROR を上げています。

Q 8 : 火災保険の収益性について早期黒字化の時間軸は想定できますか。また、業界としての機運はどうでしょうか。

A 8 : 10月の商品改定によって2021年度までに130億円程度の保険引受利益が回復し、火災保険の保険引受利益も黒字化する予定でしたが、昨年度及び今年度の自然災害の発生に伴う

再保険料の負担増などにより、この中期経営計画の期間中の黒字化がかなり厳しい状況となっています。特に、個人分野の火災保険は長期契約も多く、保険料率改定を行っても効果が出るまでに相応の期間を要することになります。

ただし、企業物件については防災、減災のアイデア、料率の適正な引上げ等々含めて実施していきますので、2021年度中に黒字化に近づけるように努力したいと思っています。中長期的には、火災保険でしっかり収益を確保して、この分野においてコンバインドレシオ95%レベルのところまでいけるような形での商品設計、あるいは防災・減災等々、適正な料率水準で引き受けることも含めて、実施していきたいと思っています。

Q9：大手運輸会社、鉄道会社などで、加入している保険契約から保険金が十分に回収できず、保障と支払いのミスマッチが起きていると思いますが、御社としてどう考えていますか。

A9：企業が自社のリスクを適切に認識し、保険会社と共有し、保険会社としましては、お引受けできるものについては、適切な保険料・条件のもと、出来る限りのカバーを提供します。もし、ミスマッチが生じていたということであれば、我々の説明不足があるかもしれませんが、出来る限りそのようなミスマッチがないように、まずはお客さまにリスクを見つけ、お伝えして、適切なリスクソリューションをご提案するという当社のビジネスモデルに沿った取組みを行うべく、今後も努力をしてまいります。

また、企業のお客さまに対しては、新たなテクノロジーを使い、過去のデータを分析して、どのような災害が起きるかを予測して提案するRisTechを今年度から本格的に始めています。当社が蓄積している災害データと、お客さまの個社データをマッチングしてその事業、あるいはその産業の将来のリスク予測をして、防災・減災に努めると同時に、新しい保険の付け方を考えていく事業になります。

個人のお客さまにおいては、水災保障はまだ7割ぐらいの加入率で、わたくしどもはその水災の保障の普及に努力しており、更に安定的に保障を供給することができるよう、今後も努力を続けていきたいと思っておりますので、ご理解いただければと思います。

Q10：2019年度の当期純利益の予想を2,000億円に据え置いていますますが、MSでは異常危険準備金の追加繰入を行う一方で、ADでは追加繰入を行わないなど、2,000億円という会計上の利益の達成にこだわっているようにも見えます。今後、想定していないイベントが発生した場合でも、異常危険準備金の追加繰入額の変更や政策株の売却益を増やすなどして、期初計画の2,000億円の達成にこだわっていくと考えても良いでしょうか。

A10：会計上の利益、およびグループ修正利益の両方を意識しながら取り組んでいくというスタンスには従来から変更はございません。今回、当期純利益の予想を変更しなかった理由は、異常危険準備金の取崩などにより、2,000億円の利益が十分見込めると判断したからです。今後、想定外のイベントが発生しても、業績予想の達成を意識した対応を続けていきたいと考えています。

なお、異常危険準備金につきましては、現在、火災保険の異常危険準備金がやや不足していると認識していますので、MSにつきましては300億円の追加繰入を実施することとし

ました。AD につきましては年初より積立率を 12%と高めにしていますので、今の状況であれば追加繰入の必要は無いと考えています。今回、当期純利益の予想を据え置くこととしましたが、大雪などのイベントが発生すれば、異常危険準備金等の追加繰入額を変更することもありえます。

Q 1 1 : ハイブリッド債による資金調達余力はどのくらいあると考えていますか。PBR2 倍程度の水準で M&A を実行すると仮定した場合、どのくらいの規模の案件であればすぐに M&A を実施できると考えていますか。また、それ以上の規模の買収は、政策株のリスク削減などの追加対応により可能になるのでしょうか。

A 1 1 : 現在のキャピタルバッファは約 2 兆 2,000 億円弱ありますので、ESR の水準を 180%以上に維持し、特段の資金調達やリスク削減などを行わない前提における M&A の投資余力は 1,000 億円程度になります。一方、今後の政策株削減等によるリスク削減や、収益の積み上げ、および新たな投資から発生する収益などを考慮すれば、M&A の投資余力については、より柔軟に考えることが可能です。

ハイブリッド債による資金調達は 5,000 億円程度まで可能と考えています。M&A を自己資金だけで行うかあるいは資金調達を行うか、および資金調達する際の調達方法に関しては、従来から経済的に合理的な判断に基づいて行うことを基本方針としており、今後もこの方針に変更はありません。

Q 1 2 : 2021 年度の株主還元は、当初予想通りのグループ修正利益 3,500 億の 40~60%と期待してよいでしょうか。

A 1 2 : ステージ 2 の目標としてはグループ修正 ROE10%を達成し、ESR は 180~220%の適正範囲に維持し、また株主還元はグループ修正利益の 40~60%の間で長期安定的に実施していくという方針で変更ありません。

Q 1 3 : 通期の株主還元の考え方を教えてください。

年初予想からの期待値（年初のグループ修正利益予想に対し、その株主還元方針の 40%~60%の中央値の 50%を適用した場合の総還元額）を意識して決定するのでしょうか。前期は大規模自然災害の発生を受けて総還元性向の上限 60%を適用しましたが、今期も同様の考え方になるのでしょうか。

A 1 3 : 還元については、40~60%で考えていますが、もしグループ修正利益が下方修正になった場合、できるだけ上限を使いながら皆様の期待に応えていきたいと思えます。

この中間期での 200 億円の自己株式取得についても、こうした株主還元に向き姿勢を示させていただいたものです。

以上